

NHK経営計画（2021—2023年度）の修正に対するご意見とNHKの考え方

実施期間 2022年10月12日（水）～ 2022年11月10日（木）

ご意見の件数 415件（放送事業者等団体30件、個人385件）

提出者

放送事業者等：30件

個人：385件

寄せられたご意見 別紙のとおり

【NHK経営計画（2021—2023年度）の修正において、提示した事項に関するご意見】

＜受信料の値下げによる還元について＞

ご意見	NHKの考え方
<p>受信料の値下げについて・民放連はNHK経営計画（2021—2023年度）の意見募集に対し、業務・受信料・ガバナンスの三位一体改革に賛意を示すとともに、今回の計画期間中に受信料水準・体系の見直しを行うことを明記し、具体化するよう求めていました。・今般示された経営計画修正案では、これまで「公約」として掲げていた衛星料金の値下げに留まらず、地上料金の値下げと、学生の免除拡大をあわせて実施し、2023年度の事業収入規模を6,440億円に圧縮する方針が明確に示されました。民放連が求めていた受信料水準等の見直しが実現することを評価するとともに、引き続き、三位一体改革が推進されることを期待します。</p> <p>【日本民間放送連盟】 （類似する意見：6件）</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>受信料が安くなるの待ってました。ずっと家で払っているし、物価高のなか助かります。</p> <p>【40代・女性】</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>テレビ、ラジオを楽しんでいる個人です。きめ細かいリサーチと丁寧な作りの番組放送を期待しています。また、日本語の美しさを保ち引き出す為の研究実施を続けて頂きたいと願っています。その為に必要な経費は惜しみません。物価の高騰が避けられない昨今、この度の経費削減予算は、番組の質の低下に繋がりがねません。視聴料金の値下げは大多数の家計に直結するとも思えませんので、不必要です。大把握な見解で申し訳ありませんが、経費削減の方針に反対です。</p> <p>【70代以上・女性】 （類似する意見：6件）</p> <p>【「受信料の値下げによる還元」について】○小幅な値下げを繰り返しても一般視聴者の視点ではインパクトを感じない。○むしろ収入減、貯金の取り崩しで緊急時の対応が困難になるなど公共放送としての役割が損なわれるとしたら本末転倒である。</p> <p>【60代・男性】</p>	<p>受信料の値下げにより事業規模は縮小することになりますが、既存業務を抜本的に見直すとともに、経営資源を質の高いコンテンツに集中させ、スリムで強靱な新しいNHKらしさを追求することで、これからも正確、公平・公正で、信頼できる、NHKならではのコンテンツを視聴者の皆さまにお届けしていきます。</p>

<p>(類似する意見：1件)</p> <p>(受信料の値下げについて) NHKには常々、業務・受信料・ガバナンスの在り方について継続的に適正な見直しを行い、最適な三位一体改革を遂行するよう求めています。まだその道半ばだと思われませんが、その過程において受信料の値下げを打ち出したことには一定の評価をします。但し、その金額において値下げ感を享受する視聴者への還元までには至っていないと感じています。余剰金の扱い等を含めまだまだ改革の余地は残っています。受信料の詳細な使途や今後の対応等、丁寧な情報開示で受信者が納得のいく取り組みを期待します。</p> <p>【テレビ大分】</p> <p>受信料の値下げ 値下げ幅に関しては、出来るだけ多くの金額を望みます。我々、有料放送事業者は、有料ですので、受信料が少なければ少ないほど加入者獲得の可能性が増すからです。国民の選択の自由からしても、大胆な減額を望みます。海外と比較しても、有料放送の普及が進んでいない一つの要因でありますので、ご検討のほど宜しくお願いします。</p> <p>【一般社団法人衛星放送協会】</p> <p>BSを一つ減らすのに減額幅は小さくこれを値下げと捉えるのはおかしい。削減に伴いサービス低下するのだからもっと下げてもおかしくないものを 高水準の価格を維持した印象。有料放送サービスの中でも見たいものに対してのコスパは日本で一番悪い放送局がNHKであると感じます。テキスト販売等の収益を本業管理に全面移行して視聴者に寄り添いもっともっと低価格にするべきと思います。今回の価格帯なら絶対にスクランブル化して見たい人のみ見られる環境に移行が望ましい。</p> <p>【50代・男性】</p> <p>(類似する意見：38件)</p>	<p>物価高が続く中、少しでも視聴者の負担軽減につながればという思いで、経営計画策定時にお約束していた内容からさらに踏み込み、衛星契約、地上契約ともに1割以上という、現時点でお示しできる最大限の値下げ幅としました。このため、今後も、スリムで強靱な新しいNHKとなるべく、あらゆる業務の見直しを行い、徹底した支出削減を行ってまいります。</p>
<p>連結ベースで利益剰余金は456944百万円もあるのに、150000百万円しか受信料還元の使わないのは何故ですか？ より多くの剰余金を受信料還元を使用すべきです。子会社にある異常な剰余金は国民の目を逸らすために、こっそり隠しているのですか？</p> <p>【個人】</p>	<p>子会社の利益剰余金には、一般の株式会社と同様に事業を維持していくために必要な資本が含まれています。この利益剰余金のうち処分可能な部分については、各社の経営状況などを踏まえて「特別配当」を求め、視聴者負担の軽減を図ってまいります。</p>
<p>経費削減、関連会社整理等の具体策が示されておらず提供された資料では全くわかりません。</p> <p>【60代・男性】</p>	<p>経費削減については、衛星波の削減に伴ってコンテンツの総量を抑制するとともに、経営資源を質の高い</p>

<p>今回のコスト削減手法は、過去バブル崩壊後に、国内の他の産業でも多く行われた、リストラの手法で、この手法を使った多くの企業は、新しい事業投資ができない企業体となり国際競争力を失い企業体力を衰退した事例の多さを鑑みると、中間持株会社を作るコスト削減手法、受信料の値下げの場当たり的な対応には反対します。</p> <p>【50代・男性】</p>	<p>コンテンツに集中させ、スリムで強靱な新しいNHKらしさを追求していきます。営業経費については訪問によらない効率的な営業活動を推進する一方で、外部委託法人などへの委託費の見直しや、訪問要員の削減を進めます。また設備投資を抑制するとともに、職員採用の規模見直しや業務改革による生産性の向上を進め、人件費の抑制にも取り組みます。グループ全体での効率的運営とガバナンス強化のため、12月1日に中間持株会社を設置しました。関連会社のうち5社を傘下に置き、業務・要員の効率化や管理機能の集約などを進めます。財団については、来年4月に4つの一般財団法人が合併し、傘下の子法人としてNHK交響楽団が加わることで、5つの財団が一つに統合されます。</p>
<p>受信料の値下げについて そもそも値下げありきで決められたこと、その議論、決定の過程に視聴者が全く参加できなかったことは残念です。公共メディアとは何か、放送を基盤にしたメディアのありようは何かの議論の末に値下げの検討があるべきでした。1割値下げよりも、その1割を生み出せる財源で公共放送として何ができるのかを検討したかったです。(中略) 公共メディアとしてやれることはもっとあるはずからです。</p> <p>【60代・男性】</p>	<p>受信料値下げについては、現在の経営計画でその方針を示し、改革の着実な実行を踏まえ、今回の修正案で具体的な内容をお示したものです。今回の意見募集も含め、広く視聴者のみなさまのご意見を検討にあたっての参考にさせていただいています。</p>
<p>受信料の値下げについて 民間企業との適正な公正競争についてどのように考えるかについても真摯に織り込んでもらいたいが、「受信料を減額する」からといって、受信料の流用を放送外事業に拡大して良いということではないと考える。更に、受信機に紐づく受信料の見直しに関連し、例えば「受信機未設置の申告がない限り原則として徴収対象とする制度」は、一層の“テレビ離れ”を推し進めてしまう懸念がある。</p> <p>【株式会社BS日本】</p>	<p>公共の福祉の目的や受信料制度の趣旨等に鑑み、民間企業といたずらに競争することとならないよう適切な業務運営に努めてまいります。テレビ離れが進まないよう民放と力を合わせてより良いコンテンツを視聴者にお届けしてまいります。</p>
<p>「受信料の値下げによる還元」について 2023年10月からNHKの地上・衛星契約ともに受信料が1割値下げされ、衛星契約料金は1,950円になるとのことだが、この料金に地上契約分の1,100円が含まれて</p>	<p>いただいたご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>

<p>いるという説明書きがなく、「衛星契約が地上契約より高額」という印象を与えかねない。今後もこの表記の仕方を踏襲することは視聴者の誤解を招く恐れがあるため、分かり易い表記にするよう検討を希望する。</p> <p>【株式会社ビーエスフジ】</p>	<p>受信料額については、分かりやすい表示に努めてまいります。</p>
<p>把握しているのは、今後受信料の値下げを予定していることです。その約束に向けた方針を一切認めないと申し上げる考えはありません。しかし、不満を持っています。受信料の値上げは何故計画しないのでしょうか。2013年7月参院選が実施された直後に、首都圏報道センターに勤めていらした●●●●記者は過労死されました。彼女が入局されたの2005年、公共メディアNHKが批判に晒され、アナウンサーの採用が減ったときでした。それほど、経営的に困難を迎えていた時期であったのだらうと思います。現在はその部署名は変わった様ですが、その後も同じ場所に勤務していた職員が再び過労死していたことが公表されて責任者から謝罪がされました。受信料の値下げに向けた経営計画は、前途のある職員が過労死に強いられる様な経営計画とはなっていないでしょうか？私にその判断はできません。しながら、疑念は拭えません。</p> <p>【50代・男性】</p>	<p>受信料の値下げにより収入は減りますが、質の高いコンテンツに経営資源を集中させるとともに、業務改革によって効率的に番組制作ができるようにすることで、制作現場に過度の負担がかからないようにしていきたいと考えています。</p> <p>過労死の件につきましては、当時、制度上、勤務状況に応じた十分な健康確保措置を実施しておらず、勤務管理や健康確保に対する意識が、協会内では十分ではありませんでした。これらを踏まえ、NHKグループ全体で、働く人の健康を最優先にして、長時間労働に頼らない組織風土づくりや業務改革に取り組んでいるところです。</p>
<p>今回の経営計画の修正案に賛同する部分もありますが、気になることが2点ございます。一つ目は、「受信料値下げによる還元」についてです。来年10月に、地上波と衛星でそれぞれ値下げをするとのことですが、同時に前払いで受信料を払っていた契約者に対して、返金対応が発生すると思われます。滞りなく行われるよう入念な対策をすべきです。また、一人暮らしの学生には料金を免除するとのことですが、値下げをする10月よりも早く、行うべきです。以前から行われている、奨学金を得ている学生の免除は、2019年秋に行われた実質料金値下げよりも早く行われました。来年の引越しシーズンよりも前に免除の措置を行うべきです。</p> <p>【20代・男性】</p>	<p>受信料値下げを実施するにあたり、受信料額の変更に合わせてシステム改修や誤請求を抑止するための検証テスト等を十分に実施する予定です。このシステム改修や検証テストにかかる期間を考慮し、2023年10月から還元を実施することとしています。いただいたご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>
<p>受信料 地上波 1100円/月 衛星契約に関して 1950円/月 意見②) ネットフリックスやCS(TBS NEWS 408円)の有料放送などを見ると、「娯楽チャネル」の上、かなり高い認識です2026年には収入と支出を30%程度まで縮小する計画に見えます。この内容は、受信料を段階的に継続して引き下げ規模を縮小するという意味でしょうか？(後半に、「受信料値下げの継続を可能にする…」と記載がありますが) 経営努力で収入と支出を規模を小さくするのはわかりますが、受信料も段階的に引き下げ2026年には、地上波 370円/月 BS 670円/月を目指すなど 明記してはいかがでしょうか？</p>	<p>値下げ規模の検討にあたっては、現経営計画の策定時にお約束した、スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す一連の改革で、あらゆる業務の見直しを行い、営業経費の削減など、徹底した支出削減を行ってきた成果も十分考慮しました。</p>

<p>【40代・男性】</p>	<p>物価高が続くなか、少しでも視聴者の負担軽減につながればという思いで、経営計画策定時にお約束していた内容からさらに踏み込み、現時点でお示しできる最大限の内容です。</p> <p>2024年度以降の収支等につきましては、次期中期経営計画策定にあわせて詳細に検討してまいります。</p>
<p>受信料の値下げについて ●NHKは「NHK経営計画（2021～2023年度）」において23年度の受信料の値下げの方針を公表していました。本修正案でその値下げの具体的な時期、金額等を明示し、あらためて国民・視聴者の負担軽減に取り組んでいく考えを表明したことは一定の評価をしたいと考えます。しかし、経営計画では、期間内で「衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料のあり方について導入の検討を進めます」と明記しています。NHK内では受信料水準だけでなく、受信料体系についても継続して検討されていると理解していますが、現時点で詳細が明らかになっていません。NHKの考え方、検討状況を公表するよう望みます。</p> <p>【株式会社テレビ東京ホールディングス】</p>	<p>受信料体系については、メディア環境や社会の変化に合わせて見直していく必要があると考えています。</p> <p>NHKは会長の常設諮問機関として外部の有識者による「NHK受信料制度等検討委員会」を設置し、メディアの環境や社会の環境などの変化を踏まえた、受信料制度とその運用のあり方について継続的に検討を行っています。受信料制度のあり方についての検討や、放送受信規約や受信料免除基準の変更を行う際に、諮問して答申をいただいております。検討状況等はNHKオンラインにおいて随時公表しています。</p>
<p>【「受信料値下げによる還元」について】2023年10月の受信料値下げと同時に、事業者に対する受信契約単位を、「世帯と同等に1事業者1契約」もしくはイギリスBBCと同じく「1敷地1契約」に改めるべきと考えます。受信料の公平負担原則に従い、特定業界の事業者のみが極めて多額の受信料負担を強いられている現状を早急に是正すべきです。（中略）世帯の契約は、部屋数・台数・世帯収入に依らず1世帯1契約と、受信環境がある世帯全体で公平に負担する公平負担原則に則ったものであるといえます。一方で、事業者の契約は、1事業者1契約ではなく、契約単位は部屋・自動車に準ずるとされており、事業形態によっては部屋毎・自動車毎等と契約数が高み、1事業者で多額の受信料を負担する場合があります。現在この契約単位の為に、病室にテレビを常設してテレビレンタル事業を行う当協会の事業者、及び客室にテレビを常設するホテル・旅館事業者は、1事業者で膨大な数の契約をせざるを得ず、他業界の事業者に比べて極めて多額の受信料を負担しています。（中略）欧州の受信料制度を見ても、事業者の受信契約単位は明らかに改善すべ</p>	<p>いただいたご意見は、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>

<p>き事項と言えます。また、そもそも病室は、傷病を負った患者様がやむを得ず入院する場所であり、社会性・公共性の観点から一般の事業所とは異なる扱いをするべきで、病院・病室の受信料は以前のフランスと同様に免除対象にすべきと考えます。（中略）事業者受信料負担の不公平な業界格差と矛盾点は早急に解消すべきで、変更に伴う収益の減少は未契約事業者との契約締結で補うべきです。NHK経営委員会、受信料制度等検討委員会で直ちに議論すべきと考えます。</p> <p>【一般社団法人 病院テレビシステム運営協会】</p>	
---	--

<保有するメディア（衛星波）の整理・削減について>

ご意見	NHKの考え方
<p>衛生波の1波削減には賛成。衛星波事態に必要性を感じていないのと、民間放送と競合してまで事業を継続することはないと思います。</p> <p>【60代・男性】</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>衛星波の1波削減について 貴協会に長年にわたり衛星放送の普及を牽引いただき、多くの視聴者からの支持を得られております。今回、衛星波2K放送の1波削減となりますが、公共放送であるNHKにしか創り出せないコンテンツを通じて、地上波放送では味わえない衛星放送の魅力を視聴者に伝えていただくことで、衛星放送の価値を高め、普及拡大に引き続き努めていただきたいと思います。</p> <p>【株式会社 WOWOW】</p>	<p>修正案に賛同のご意見として承ります。ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>
<p>BSの波数削減に関してです。現在BS1, BS2, BSPの各チャンネルにおいては、地デジで放送されている番組に比べて、より教養的な番組が多く放送されており、このような番組が波数削減に伴う放送数の減少につながるようなことは問題があると思います。（中略）BSにおいては地デジに比べて、より「深い」番組が多く、視聴者数は少ないもののこのような番組は極めて大きな意義があると考えます。これは、国民のリテラシーの涵養において大きな役割を演じるものであります。（中略）テレビによる「一億総白痴化」というような現象が見られている中、そしてこの進行を抑え、激変する国際情勢の中で求められるリテラシーを身につけられる手段を提供するためには（これこそがNHKの仕事だと思えます）、「受信料を下げろ」という主張に負けて「NHKらしさ」を失っているような現状ではいけないと信じます。（中略）波数を削減しても質の高い番組を作れば良い、あるいはより資源を集中的に投入することができて良いのではないかという意見があるかもしれませんが、番組の「絶対量」の減</p>	<p>来年12月に予定している衛星波の再編では、現在のBS1、BSプレミアム、BS4Kで放送しているコンテンツを「新BS2K」「新BS4K」の2波に凝縮する形で進めていきます。視聴者の皆さまからのご要望も参考にしながら、「地上波にはない」魅力ある質の高いコンテンツを引き続きお届けしていきたいと考えています。2Kテレビで衛星放送をご覧いただいている視聴者の皆さまの利便性を損なわないことに留意し、新BS4Kで放送する番組については、一定数を</p>

<p>少は、扱えるテーマの幅の縮小を必然的に将来し、それゆえ NHK の「劣化」ともいえる状態になりかねません。どうか、「NHKらしさ」を失うことなく、すなわち短絡的に世論に迎合することなく、日本を代表するメディアとして国民のリテラシーの伸長に資するようなあり方を追求して欲しいです。これが一人の NHK を愛する視聴者としての心からの意見です。</p> <p>【個人】</p> <p>BS-3 の存続を希望します。BS-3 は、紀行やドキュメンタリーが多く、コロナ禍の行動規制や閉塞感の中、心とみ、かつ、識見を広げる重要なチャンネルでした。地上波でのニュース、朝ドラ、大河、紅白、教育テレビ、そして、BS-3 が、私にとっての NHK です。</p> <p>【50 代・男性】</p> <p>衛星波の 1 波削減について 65 歳以上のシニア夫婦です。年々外出の頻度が減り、娯楽の中心はテレビで、もっぱら BS プレミアムを見ている。演技のうまさがる俳優陣によるドラマ、時間とお金をふんだんに掛けたドキュメンタリーや教養番組、映像美が際立つ旅番組など、どれ一つとっても見応えがあって、番組制作者の意欲と技術力を感じます。収益性をまず考える民放では決してマネの出来ない、NHK ならではの作品と感じています。ところが今回の NHK 改革で BS 電波の 1 波削減が打ち出されています。1 波削減とは、現在の BS1 と BSP を一つにすることとあります。私たち夫婦はスポーツ番組にはほとんど興味がありません。また自宅のテレビは 4K に対応しておらず、当面買い替える予定もありません。1 波になって半分がスポーツ番組になると、見たい番組が極端に減ってしまいます。現状 BSP は再放送が多いのは承知しています。しかし、何度見ても見る価値の衰えない作品が多いと思います。BS は NHK+ でも対象外ですし、たとえ NHK+ で見逃し配信があっても、スマホの小さな画面では決して楽しめないのです。たかが 1 割程度の視聴料の減額で、老夫婦の楽しみを奪わないで下さい。現状の受信料で構わないので、BS1 と BSP を維持して下さい。切によろしくお願い申し上げます。</p> <p>【70 代以上・男性】 (類似する意見：40 件)</p>	<p>新 BS2K でも放送することを検討しています。具体的な編成については現在検討中ですが、今後放送やデジタルなど様々な媒体を通じて、詳しくお伝えしていきます。</p>
<p>経営資源の分散を防ぎ効率的な経営を目指すことは公共放送として理解できますので、衛星波を「BS1・BSプレミアム・BS4K」を「(仮称)新BS2K・新BS4K」に統合・集約する計画には基本的には賛</p>	<p>来年 12 月に予定している衛星波の再編では、視聴者の皆さまからのご要望も参考にしながら、「地上波にはない」魅力ある質の高いコンテンツを引き続き</p>

<p>成です。一方、BS1とBSプレミアムはBS1が報道・スポーツに、BSプレミアムが芸能・ドキュメンタリーに注力している姿勢の継続を期待致します。</p> <p>【70代以上・男性】</p> <p>現在はBS1はニュースとスポーツを軸とした情報系、BSP・4Kは文化・芸術・エンターテインメントを軸とした編成となっているが、BS1改め2Kになると、ニュース・スポーツのコンテンツが削減されないだろうか。おそらく今のBSPでやっている大河ドラマや朝ドラの先行放送なども2Kでも一部放送されると考えられるが、その時々に応じて、2Kでも2チャンネルのフルハイビジョンマルチ編成ができるようにしていただけると、4K・8Kのテレビを持っていない視聴者のニーズにこたえられるのではないかと。</p> <p>【40代・男性】 (類似する意見：27件)</p>	<p>お届けしていきたいと考えています。ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>
<p>衛星波削減を踏まえた放送サービスのトータルプランについて 厳しい経営環境下にある民間BS放送事業者は、費用面でも工夫を凝らしてコンテンツ制作にあたっている状況であり、安定した財源を背景に持つNHKが、娯楽コンテンツなどに過度な費用を投じれば、公正な競争のバランスが崩れることになり得る。BS放送においても地上波と同様に、NHKは公共放送としての役割を十分に意識したコンテンツ展開であるべきと考える。</p> <p>【株式会社BS日本】</p>	<p>再編後の衛星放送では、合理的なコストのもと、NHKならではの質の高いコンテンツを制作・放送することで、引き続きNHKの公共的役割を果たすとともに、4K・8Kを含めた衛星放送の普及・促進に取り組んでまいります。具体的な編成については現在検討中ですが、今後放送やデジタルなど様々な媒体を通じて、詳しくお伝えしていきます。</p>
<p>今回のNHK経営計画の修正案は、承服しかねます。理由は、BS放送を、現行の「BS1」「BSプレミアム」「BS4K」の3波から、1波削減し、新たに「BS2K」「BS4K」の2波に再編する点に関してです。もしこれが実現すれば、現行の「BS1」での放送内容である、スポーツ中継や、ワールドニュースなどが、「BS2K」での放送となり、「BSプレミアム」の放送内容である、エンタテインメント、映画、音楽番組などが、「BS4K」での放送となることが考えられます。 そうなると、視聴者に、新たに4K放送が受信可能な、テレビ、録画機器を購入することが必須になり、大きな負担を強いられることになると思います。いくら受信料を引き下げても、これでは「実質値上げ」と変わりありません。私は、「BSプレミアム」で放送されている「美の壺」「プレミアムシアター」などを良く視聴し、他にも、このチャンネルを多く視聴しています。ぜひとも、BSの1波削減は、考え直していただくように、よろしく願いいたします。</p> <p>【60代・男性】</p>	<p>来年12月に予定している衛星波の再編については、現在のBS1、BSプレミアム、BS4Kで放送しているコンテンツを「新BS2K」「新BS4K」の2波に凝縮する形で進めていきます。視聴者の皆さまからのご要望も参考にしながら、「地上波にはない」魅力ある質の高いコンテンツを引き続きお届けしていきたいと考えています。2Kテレビで衛星放送をご覧いただいている視聴者の皆さまの利便性を損なわないことに留意し、新BS4Kで放送する番組については、一定数を新BS2Kでも放送することを検討して</p>

<p>衛星放送 1 派削減で 事実上 4K 放送対応テレビの購入を強いているようにも理解できます 4K テレビで 32 インチが無く困ります 狭い部屋に住む庶民としては メーカーに 32 インチの生産を働きかけてもらいたい</p> <p>【50 代・男性】</p> <p>BS3 チャンネルの停波が 2 4 年 3 月末となっているが、4 K のテレビは、約 1 0 0 W の消費電力増となる。一日 1 3 時間（一日中テレビを見る爺ちゃん婆ちゃんいるため）で月に約 1 5 0 0 円増加すると予想される。この節約のご時世に電気代増加はとても容認できません。国の節電養成も反します。停波のタイミングが悪すぎます。</p> <p>【60 代・男性】 （類似する意見：21 件）</p>	<p>います。具体的な編成については現在検討中ですが、今後放送やデジタルなど様々な媒体を通じて、詳しくお伝えしていきます。</p>
<p>BS 波の整理・削減についても反対します。▼経営計画は「衛星波のうち右旋の 3 波（BS1・BS P・BS 4 K）を見直し、2023 年度中に 2 K のうち 1 波を削減する」とし、修正案は「2023 年末に新 BS 2 K と新 BS 4 K をスタート」として、2 K の 1 波削減は変わりません。▼では BS 編成は何を目指すべきか。私たちは「意見」でこう述べました。（中略）「BS 番組は、NHK の制作能力だけでは成立せず、多くの制作会社の参加によって成り立っていることは、今日では自明のことです。制作会社と NHK との連携で人材が育ちコンテンツ産業が活性化し、映像文化の発展に大きく貢献してきました。BS 波の整理・削減により、BS 放送が開拓し蓄積してきたメディアとしての様々な可能性と民放事業者や制作会社とともに積み上げてきた放送産業の基盤を弱体化させることに反対します」▼「これは最終的には視聴者メリットに反します」との記述も含め、この点の意見を変える理由はありません。</p> <p>【一般社団法人 放送人の会】</p>	<p>来年 1 2 月に予定している衛星波の再編については、現在の BS 1、BS プレミアム、BS4K で放送しているコンテンツを「新 BS 2 K」「新 BS 4 K」の 2 波に凝縮する形で進めていきます。視聴者の皆さまからのご要望も参考にしながら、「地上波にはない」魅力ある質の高いコンテンツを引き続きお届けしていきたいと考えています。</p> <p>外部制作会社については、公共放送を支える上で欠かせないパートナーであると認識しており、今後も良好で公正な関係の維持・発展に努めていきます。</p>
<p>保有するメディアの整理・削減 ●NHK は本修正案において、衛星波の 2 K のうち 1 波を削減する時期を 24 年 3 月末と明確にしました。NHK が業務のスリム化・適正化に取り組むことは重要ですが、BS 1・BS P はこれまで BS 放送普及のために先導的役割を果たして来た側面もあります。削減によって国民・視聴者が BS 放送全体に後ろ向きな印象を抱き、関心を失うことがないように、周知徹底に努めるよう要望します。併せて、「新 BS 4 K」「新 BS 2 K」のより詳細な編成内容を速やかに公表するよう望みます。BS 4 K 放送の普及・発展のためには、NHK と BS 4 K 放送を実施する民放事業者との情報共有や協調が不可欠と考えます。</p>	<p>再編後の衛星放送は、合理的なコストのもと、NHK ならではの質の高いコンテンツを制作・放送することで、引き続き NHK の公共的役割を果たすとともに、4K・8K を含めた衛星放送の普及・促進に取り組んでまいります。具体的な編成については現在検討中ですが、今後放送やデジタルなど様々な媒体を通じて、詳しくお伝えしていきます。</p>

<p>【株式会社テレビ東京ホールディングス】</p> <p>保有するメディアの整理・削減について、BSの1波削減については、視聴者からBS放送全体が縮小していくという印象を過度に持たれないよう、丁寧な説明を求めます。今後も視聴者に引き続きBS放送を楽しんでいただけるよう、大型コンテンツの制作や番組編成を創意・工夫し、NHKならではの新BS放送に期待します。</p> <p>【フジテレビジョン】</p> <p>BS放送の1波削減に伴う視聴者への対応 本経営計画修正案には、2023年度中のBS放送の1波削減が示されております。これに伴い、多くの国民が視聴しているBS2K放送の編成内容が変更となりますが、番組の録画予約などを行っている方も多く、視聴者の混乱を避けるべく、NHKによる丁寧な周知・広報活動が必須と考えます。また、ケーブルテレビ事業者は、全国で2000万世帯以上に衛星放送の受信環境を提供し、受信料の収納代行業務なども行っていることから、ケーブルテレビ事業者への多数のお問合せが予想され、各事業者によるお客様対応が発生します。今後、ケーブルテレビ経由で衛星放送をご視聴いただいている皆様は、より円滑に、新たな衛星放送の視聴環境に移行できる為にも、ケーブルテレビ事業者による周知・広報活動へのご支援・ご協力をいただき、「あまねく」NHKの番組をお伝えして行く事に貢献できればと考えます。</p> <p>【一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟】 (類似する意見：6件)</p>	
<p>4K放送の充実 2K放送の1波停止後の4K放送の更なる内容充実が期待されます。4Kテレビ（2K視聴可能）の普及もいまだ1千4百万台であり、2Kテレビの販売も継続されていますが、視聴者の多くが望んでいる4K番組の充実をぜひお願いします。4Kテレビの普及が促進されれば、全体的な4K番組の充実が図られ、更なる4Kテレビの普及発展につながるものと考えます。</p> <p>【一般社団法人衛星放送協会】</p>	<p>修正案に賛同の意見として承ります。再編後の衛星放送は、合理的なコストのもと、NHKならではの質の高いコンテンツを制作・放送することで、引き続きNHKの公共的役割を果たすとともに、4K・8Kを含めた衛星放送の普及・促進に取り組んでまいります。</p>
<p>衛星放送の減波について、今のBSプレミアムをなくすのは仕方ないと思うが、BS2Kを減らすということは、すなわち将来的にはBS4Kもゆくゆくは減らしBS8Kを増やすことになるはずである。そのような「過渡的」な4Kを、もう1波増やすのは、将来の展望を度外視しており、「経営資源の無駄遣い」に他ならない。増やすなら4Kではなく8Kで無ければならない。現状我が家では4Kも8Kも見られず、減波の犠牲になることを覚悟の上で言っているのだから、どうか経営資源を行き当たりばったりで浪費するのは止めて欲しい。これからの未</p>	<p>BS8Kについては、合理的なコストのもとでコンテンツの効率的な制作・放送を行うほか、医療や学術分野などでの活用を進め、超高精細映像という8Kのメリットを様々な形で視聴者の皆さまに還元しています。8Kの今後のあり方については、中長期的な普</p>

<p>来のために4Kではなく8Kを充実させて、4Kは過渡的なものと明確に位置づけるべき。4Kなど充実させても仕方がない。</p> <p>【50代・男性】</p> <p>現在の経営計画 保有するメディアの整理・削減 ⇒（意見）「現在の経営計画」の中で「BS8Kについては、効率的な番組制作や設備投資の抑制を徹底し、東京オリンピック・パラリンピック後に、あり方に関する検討を進めます。」と記載されています。BS8Kへの設備投資は現在の経営計画に則って継続的に行われるのか、BS8Kをどのような位置づけで推進していくのか、その検討状況を国民に対して明示すべきと考えます。</p> <p>【中部日本放送株式会社・株式会社CBCテレビ】</p>	<p>及の状況や、海外における動向を踏まえながら慎重に検討していきます。</p>
<p>BS放送のスリム化についての意見です。BS-2K放送の削減を計画されていますが、削減すべきは4Kと8Kであると考えます。貧乏人の古い受信設備や安い受信設備でも見られる2K放送を減らす意味が分かりません。公共放送を名乗るなら、貧乏人にこそ優しい運営にすべきでしょう。金持基準で運営方針を決めるのなら、強制的な受信料徴収は止めて、本当の希望者だけと契約する一般的な有料放送と同等にすべきでしょう。少なくとも、4Kと8Kは受信料枠を区分して、BS-2Kとは別の契約にすべきでしょう。4Kと8Kの受信設備を持たない人々からも4Kと8Kの放送費用を取るなんて横暴で傲慢すぎます。そもそも、公共放送を名乗るなら、必要最低限の設備と番組で構成し、それに見合った低い予算で国民に負担をお願いすべきでしょう。金持の贅沢品的な8Kなどに大きな予算を使うのは、NHKの金持忖度か目的を見失った暴走としか思えません。</p> <p>【50代・男性】 （類似する意見：3件）</p>	<p>来年12月に予定している衛星波の再編は、現在のBS1、BSプレミアム、BS4Kで放送しているコンテンツを「新BS2K」「新BS4K」の2波に凝縮する形で進めていきます。視聴者の皆さまからのご要望も参考にしながら、「地上波にはない」魅力ある質の高いコンテンツを引き続きお届けしていきたいと考えています。2Kテレビで衛星放送をご覧いただいている視聴者の皆さまの利便性を損なわないことに留意し、新BS4Kで放送する番組については、一定数を新BS2Kでも放送することを検討しています。具体的な編成については現在検討中ですが、今後放送やデジタルなど様々な媒体を通じて、詳しくお伝えしていきます。</p>
<p>4K放送が視聴出来ない人への補償のため4K放送のNHK+等での配信をお願いします。今までのニュース（やスポーツ）中心のBS1を無くすのは残念です。ニュースの専用チャンネルは続けてほしいです。緊急放送時もEテレはL字放送までに留め、平時の放送を続けてほしいです。</p> <p>【50代・男性】 （類似する意見：2件）</p>	<p>2Kテレビで衛星放送をご覧いただいている視聴者の皆さまの利便性を損なわないことに留意し、新BS4Kで放送する番組については、一定数を新BS2Kでも放送することを検討しています。今後の事業運営の参考にさせていただきます。また、BS波の</p>

	配信の要望は継続的にいただいております、今後の検討課題だと考えております。
<p>BSP 削減について 現状でも、BS1 チャンネルを分割放送して映像が汚いのに、削減せず、チャンネル分割放送をやめ、きれいな画質で放送してほしい。削減するにしても、BS 1 を BSP レベルの画質で放送してほしい。地デジも本来のハイビジョン（放送当初）から相当画質が劣化しており、高画質テレビ受診の意味が低下している。どの放送も最低でも BSP レベルの高画質で視聴したい。</p> <p>【60 代・男性】 （類似する意見：3 件）</p>	<p>新 BS 2 K については、現在の BS1 と同等の画質で放送をする予定です。高画質のコンテンツについては、2K の 4 倍の画素数のある 4K 放送でお楽しみいただけます。</p>
<p>「BS プレミアムの 2023 年度中の停波について」 2023 年度中に停波する BS プレミアムを大変楽しみに見ています。現行の 2K での視聴を 4K にするには機器の更新が必要になります。そこで、その猶予期間が必要と考えます。具体的には、5 年程度、新 4K の番組を 2K にダウンコンバートして、新 2K とは別に 2K でサイマル放送をして下さい。つまり、①新 2K、②新 4K、③新 4K のダウンコンバートのサイマル放送の 2K の 3 系統の放送を 5 年程度行ってください。</p> <p>【60 代・男性】</p>	<p>2K テレビで衛星放送をご覧いただいている視聴者の皆さまの利便性を損なわないことに留意し、新 BS4K で放送する番組については、一定数を新 BS2K でも放送することを検討しています。</p>

【NHK経営計画（2021—2023年度）の事項に関するご意見】

＜経営計画全般について＞

ご意見	NHKの考え方
<p>当委員会はかねて、NHK改革の大前提は子会社等を含めたグループ全体を対象に業務、受信料、ガバナンスの「三位一体改革」を不可分で進めることだと指摘してきた。NHKは修正案で23年10月に地上・衛星契約の受信料をともに約1割値下げする方針を示し、前田晃伸会長は「NHKが進めてきた三位一体改革の総仕上げ」と説明している。受信料の値下げや費用削減の実績などが盛り込まれているが、この修正案やこれまでのNHKの取り組みをもって、改革が終わったとは到底言えない。三位一体改革はNHK自らがまず公共放送として必要な業務範囲を絞り込み、民間と競合する事業も多い子会社の業務範囲を再定義して適正なガバナンスを確保し、それに見合った受信料体系や水準を示すことが必要だ。NHKが自ら改革のグランドデザインを示し、その作業を不断に進めていくことが、「公共メディア」を標榜するNHKとして、国民・視聴者から理解を得ていくためには欠かせない。</p> <p>【一般社団法人日本新聞協会】 （類似する意見：2件）</p>	<p>スリムで強靱な「新しいNHK」への変革をめざす現経営計画で、業務、受信料、ガバナンスの「三位一体改革」は着実に実行しています。これらを踏まえ、現計画策定時に約束した受信料の値下げと衛星波の削減という公約を達成することに加え、今後の構造改革を拡大し、より“スリムで強靱な”事業規模とするとともに、剰余金の大幅な活用に踏み込むことで、地上契約、衛星契約のそれぞれの1割値下げ、経済的に厳しい学生への免除拡大といった一歩踏み込んだ形で実現したいと考えています。これにより将来的に6,000億円を下回る事業規模となり、一時的に収支は赤字となりますが、2027年度には収支均衡を見込んでいます。より“スリムで強靱な”体制を構築するためには、今後も不断の努力が必要であり、引き続き改革に取り組んでいきます。</p>
<p>三位一体の改革の推進により、スリムで強靱なNHK確立に向けて、今回の修正案をまとめられたことを評価します。2023年度は、修正案を受けて業務の遂行をされることとなりますが、スリム化推進による費用削減等によって視聴者・国民の享受している現在の貴協会の放送・サービスの量・質が低下しないことを要望します。</p> <p>【株式会社テレビユー山形】</p>	<p>値下げを行った後も、NHKならではのコンテンツを制作できる環境を整え、質の維持や向上につとめていきます。徹底したジャンル管理により重複した番組を整理し総量を圧縮するとともに、経営資源をNHKならではのコンテンツの取材・制作に集中していきます。</p>

	<p>また、コンテンツ制作のあり方を抜本的に見直し、AIなどの最新技術も活用しながら、生産性向上に取り組んでいきます。</p> <p>公共メディアとしての社会的役割をさらに果たしていくため、放送やインターネットを通じて、多様で質の高いコンテンツを引き続き発信していきます。</p>
<p>(1) 公共放送の責任として、1.5℃の約束を守り、将来世代に今の地球環境を残すための迅速な気候変動対策の強化と、ゼロカーボン宣言の表明を経営計画に盛り込むことをお願いいたします。(2) 脱炭素のための予算を重点予算として、盛り込むことを希望いたします。</p> <p>【青森の温暖化対策を考える会】</p> <p>衛星気候変動対策に関する目標・項目を盛り込んでください。</p> <p>【20代・個人】</p> <p>(類似する意見：16件)</p>	<p>NHKでは、去年3月に環境経営アクションプランを公表し、2025年度末までに、電力使用によるCO2の排出量を25%削減する目標を掲げ取り組みを進めています。</p> <p>放送設備を使用電力が少ないものに更新したり、東京・渋谷の放送センターや地域放送局で、使用電力の一部を太陽光発電でまかなったりしているほか、グリーン電力の導入などを進めています。</p> <p>2025年以降も中長期的な目標を定めながら、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。</p> <p>一方、社会全体に取り組みを広げていくため、NHKスペシャルなどの番組や現在エジプトで開催されているCOP27の報道をはじめとした放送、イベント、SNSなど多様な媒体を通じて、環境問題に関する情報を発信しています。</p> <p>国連と「SDGメディア・コンパクト」加盟メディアによる共同キャンペーン「1.5度の約束」にも参加し、民放キー局と連動して脱炭素社会の実現に向けた行動を呼び掛けています。9月にはNHKのスタジオに、各局のキャスター、科学者、若者代表が集い、気候変動に関するスペシャル番組を放送しました。</p>

	公共メディアとして自らが率先して取り組みを進めるとともに、情報発信を通じて視聴者・国民の皆さまの行動につながるきっかけを提供していきたいと考えています。
--	--

<現経営計画の進捗（訪問によらない営業活動）について>

ご意見	NHKの考え方
<p>今後は、NHKによる訪問によらない営業活動への方向転換が行われる中で、受信契約の拡大には、実績のある団体一括制度が益々重要であり、特に、本制度をご利用いただいているお客様とのこれまでの信頼関係を維持する事が不可欠であります。これからも、ケーブルテレビ事業者は、受信環境の整備なども通じて、本経営計画修正案にもある、国民の皆様にNHKの番組を「あまなく」お伝えして行く事に貢献して行ければと考えます。</p> <p>【一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟】</p> <p>訪問によらない営業活動の推進 受信料の徴収率 100%は、現状の対応では不可能であり、抜本的な変更が必要と考えられ、徴収に必要な経費が縮小される（無い）制度の構築を望みます。</p> <p>【一般社団法人衛星放送協会】</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>訪問では言えない事も電話の係の方には言えます。電話を切られるお立場となることもあるかも知れませんが、総合テレビやEテレやBS放送の内容が料金を支払うだけの価値あるものと評価している人達が確実にいるので訪問でなく電話での親切な対応は必要だと思います。</p> <p>【60代・女性】</p>	<p>現在NHKでは、「共感と納得の営業活動」を掲げ、NHKの公共的価値に共感していただき、納得して受信料をお支払いいただけるよう、営業活動を大きく転換して新しい取り組みを進めているところです。</p> <p>具体的には、NHKならではの放送・サービスにしっかりと取り組み、NHKの価値を実感していただく一方で、インターネットを通じた視聴者のみなさまとの接点の拡大や、電力・ガス事業者など外部企業との</p>

	<p>連携強化、「特別あて所配達郵便」の活用などを通じて、契約取次の促進に取り組んでいます。</p> <p>コールセンターについても、視聴者の皆様との重要な接点の一つですので、丁寧な対応に努めてまいります。</p>
<p>徴収をアウトソーシングせずに NHK として責任を持って徴収すべき 【50 代・男性】</p>	<p>受信料の徴収業務について、法人委託の削減を進めており、2023 年度中に廃止することとしています。</p>

<現経営計画の進捗（経営資源シフトの取り組み）について>

ご意見	NHKの考え方
<p>NHK は現経営計画から、番組のジャンル別管理によって制作費の総量を圧縮するとしている。制作費は公共放送としてふさわしい報道・防災・教育・福祉・伝統芸能といったジャンルに集中すべきだ。収支を勘案する民間企業では取り組みにくいコンテンツの制作に注力し、該当しないジャンルについては撤退または縮小することで、大胆に経費を削減するよう求める。</p> <p>【一般社団法人日本新聞協会】</p> <p>経営資源シフトの取り組み NHK ならではの多様で質の高いコンテンツへの集中は、多くの国民が望んでいます。特に報道・ドキュメンタリー・教育ジャンルは、NHK が期待されているジャンルです。一方、娯楽ジャンルは民間放送を通じて、かなりの番組があることもあり、縮小の方向で検討されるべきと考えます。</p> <p>【一般社団法人衛星放送協会】（個人からの類似する意見：3 件）</p>	<p>NHK 経営計画（2021-2023 年度）に掲げた、新しい NHKらしさの追求にあたっては、NHK がこれまでに大切にしてきた公共的価値をしっかりと守り、NHK ならではの質の高いコンテンツの取材・制作を行っています。正確かつ公平・公正なニュースや、文化・娯楽・スポーツなどの多彩な番組を編成していきます。また、全国ネットワークの強みを生かし、地域の情報や社会的な課題の解決などにも取り組む必要があると考えています。</p> <p>限られた資源を有効に活用するために、よりメリハリあるジャンル管理を徹底したいと考えています。</p>

＜現経営計画の進捗（NHK 本体とグループの一体改革）について＞

ご意見	NHKの考え方
<p>NHK 本体とグループの一体改革について・当社は前回の意見募集に対し、NHK 子会社が地方自治体関連のイベントや通販等で民放事業者と競合することに触れ、民業圧迫とならぬよう業務範囲を限定するよう求めました。しかし今般の修正案は業務委託費や子会社役員数、関連団体数など数の削減には言及されているものの、業務領域の限定については何ら方向性が示されていません。・NHK グループ全体として「ガバナンス強化に取り組み業務効率化を推進」とするならば、定数や費用の削減だけでなく、まずは各子会社の業務範囲について仔細に検討して公開するなど透明化を図るべきと考えます。</p> <p>【株式会社毎日放送】</p> <p>＜業務・ガバナンス改革（子会社）について＞三位一体改革を進めるにあたっては、子会社改革を含めた議論が欠かせない。修正案で NHK は業務委託費や子会社役員の削減によって改革を進めていると説明している。しかし、問われているのは、子会社が民間と同じような業務を行って利益を得ることではなく、子会社が本来担うべき、民間に担えない業務を整理して、行うことではないか。業務の線引きが不十分だ。統合後の管理部門の効率化、重複業務の削減など、さらなる業務効率化、ガバナンス強化の推進とともにグループ経営がどう変わったかを検証していくことが必要だ。会計検査院は 2007 年と 17 年の二度にわたり、NHK の関連会社が行う業務の妥当性や内部留保、随意契約の割合の高さを指摘した。これらに応え、それぞれの社について進捗を明らかにすると同時に、改革の道筋を示すことを求めたい。特殊法人である NHK の子会社・関連団体が、受信料を原資として制作された NHK のコンテンツを使って事業を行っていることに鑑みれば、その業務範囲は NHK 本体業務の枠から逸脱しない範囲にとどまるべきだ。NHK には、子会社・関連団体の業務実態を開示し、第三者のチェックを受け、グループ企業としてふさわしくない業務は廃止するよう求める。</p> <p>【一般社団法人日本新聞協会】</p>	<p>子会社の業務範囲については、総務省が制定した「日本放送協会の子会社等の事業運営の在り方に関するガイドライン」に基づき「関連団体運営基準」を策定し、関連団体の業務範囲を明確にしたうえで、より節度ある事業運営を指導しています。今後も、NHK は子会社等の業務範囲について、引き続き、指導・監督していく考えです。</p> <p>求められている「三位一体改革」の意義を受け止め、12月1日、関連事業持株会社の設立や来年4月の財団統合について公表しました。今後も、ガバナンス強化や業務の効率化を一層推進してまいります。</p>

<保有するメディア（音声波）の整理・削減について>

ご意見	NHKの考え方
<p>私たちは再度「A M波の整理・削減に反対します」「意見」では、その理由をこう書きました。「A Mラジオは地震などの災害発生時のインフラとして貴重な役割を果たしてきました」「A Mラジオの整理・削減は、『経営計画』が重点項目として掲げる『あまねく伝える』や『社会への貢献』からの逸脱です」「マイノリティーのための文化は『多様性』の時代において貴重な意味を持つものであり、それは公共放送であればこそ可能なのです」その上で、ラジオ第2放送が果たしてきた少数者のための文化や情報の提供は公共放送の使命だ、とも述べました。▼しかし修正案では「A M波の整理・削減案は撤回する」と明記されないままです。これはやはりラジオメディアとそのリスナーの軽視ではないでしょうか。</p> <p>【一般社団法人 放送人の会】 （類似する意見：3件）</p>	<p>音声波については、2025年度に現在の3波からA M・F Mの2波へ整理・削減する方向で検討を進めています。</p> <p>音声波が災害時の情報提供において重要な役割を果たしていることはご指摘の通りで、その役割を今後も十分に果たすことができるよう取り組んでまいります。また、コンテンツの質や多様性の維持・向上にも注力してまいります。波の整理・削減にあたっては、聴取者のみなさまへの意向調査を行い、その結果などを踏まえて、視聴者の皆様の利便性を損なわないことに留意しながら、具体策を丁寧にまとめていく予定です。</p> <p>ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>
<p>ラジオの中波放送の削減について。自分は視力が弱くテレビやネット視聴が困難です。ラジオ放送が大事なメディアです。ラジオの中波放送波の削減に反対いたします。多様な番組、公共性の高い番組を増やして維持してください。</p> <p>【40代・男性】</p>	<p>音声波については、2025年度に現在の3波からA M・F Mの2波へ整理・削減する方向で検討を進めています。</p> <p>音声波は災害時の情報提供において重要な役割を果たしており、今後もその役割を十分に果たすことができるよう取り組んでまいります。また、コンテンツの質や多様性の維持・向上にも注力してまいります。波の整理・削減にあたっては、聴取者のみなさまへの意向調査を行い、その結果などを踏まえて、視聴者の皆様の利便性を損なわないことに留意しながら、具体策を丁寧にまとめていく予定です。</p>

	ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。
--	----------------------------

<強化する重点項目（安全・安心を支える）について>

ご意見	NHKの考え方
<p>NHKと民間放送事業者は、「二元体制」のもと、地域に密着した取材網を活かしながら、「信頼できる情報」を発信し続けており、それこそが重要な「放送の価値」であると 考えています。地域課題など、暮らしの安全を支える情報の発信を強化する方針を 明示されたことに賛同いたします。フェイクニュースが蔓延する時代に対応するため、NHKと民放が「信頼できる情報」を発信し続け、国民がそれらの情報に容易に アクセス出来るようにすることが重要だと考えます。NHKがその仕組みづくりにおいて 先導的な役割を担うことを期待します。</p> <p>【中部日本放送株式会社・株式会社CBCテレビ】</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>本修正案では、重点項目の「1. 安全・安心を支える」において、新たに「日本のコンテンツ産業全体の信頼性向上に、業界と協力しつつ取り組みます」との記載が追加されました。その上で、「公共的コンテンツの創造・展開の強化に係る支出」として総額 100 億円を充てるとしています。公共放送NHKの役割として、コンテンツ産業全体の信頼性向上が求められるのかは行政や放送・通信事業者も含めて慎重に議論されるべき事項と考えます。「業界」が何を意味するのかも不明確であり、公共的コンテンツの「公共的」の定義も含めてNHKの考えを明らかにするよう求めます。</p> <p>【株式会社テレビ東京ホールディングス】</p>	<p>修正案に記載した放送を取り巻く環境変化の加速（不確かで曖昧な情報の拡散、メディア環境、視聴者行動の変化など）については、放送業界共通の課題と考えています。放送通信融合の時代における日本のコンテンツ産業の信頼性向上に公共放送を支えるうえで欠かせないパートナーである外部制作会社も含めた業界と協力しつつ取り組みます。詳細な内容については、毎年の事業計画で公表し、都度適正性などをご説明したいと考えています。</p> <p>「公共的」についてですが、放送法第15条には、協会は、公共の福祉のために、あまねく日本全国において豊かで、かつ良い放送番組を放送することなどが規定されています。広く視聴者のみなさまに負担していただく受信料を財源とする公共メディアとして、特</p>

	<p>定の利益や視聴率に左右されず、確かな情報や、豊かな文化を育む多様なコンテンツが「NHK ならではの公共的コンテンツ」と考えています。</p>
<p>「1.安全・安心を支える」について 修正案では、「『信頼できる情報』の発信強化」を記載していますが、災害のみならず、安全保障、感染症、地域課題など、暮らしの安全を支える情報提供にあたっては視聴率を意識することなく、国民に寄り添い生活に役立つ内容を率先して提供することで民間放送事業者にはできない貴協会独自の報道に期待します。また、インターネット空間を「健全な情報空間」として維持するため、ユーザーに向けてのメディアリテラシーの発信を行うことを要望します。</p> <p>【株式会社テレビユー山形】</p>	<p>修正案に賛同のご意見として承ります。</p> <p>フェイクニュースの影響力や危険性が増大するなか、メディアリテラシーの向上に資するコンテンツの発信は極めて重要な取り組みと考えます。</p> <p>ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>

<強化する重点項目（あまねく伝える）について>

ご意見	NHKの考え方
<p>二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける施策について 二元体制で共に無料BS放送を支える事業者として、NHKのけん引力はとても大きく、インフラ整備やコンテンツ活用の分野でも、さらに民放との連携を深めて、費用削減や有効な利活用を進めてほしい。また、BS放送のメディアパワーを増進するべく、無料放送であることの周知活動や視聴誘導策などにも注力してほしい。</p> <p>【株式会社 BS 日本】</p> <p>現行の経営計画で掲げた5つの重点項目のうち、「3. あまねく伝える」の内容を強化し、「二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける。民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持する」との方針を打ち出したことに賛同します。・ 具体的には「視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出」として、▽民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用、▽ソフトウェア化対応研究等、▽改正放送法の協力努力義務に係る支出——の3点が挙がっており、いずれも妥当な内容と考えます。</p> <p>【一般社団法人 日本民間放送連盟】</p> <p>(類似する意見：3件)</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>

＜繰越金を活用したその他の還元（視聴者のみなさまの将来的な負担軽減に向けた先行投資）について＞

ご意見	NHKの考え方
<p>放送ネットワークの効率的運用の実現により、NHKと民間放送事業者双方の費用が低廉化し、将来的な視聴者の受信料負担が軽減されることは有意義です。日本の放送制度は、異なる財源に基づくNHKと民間放送の二元体制をとることで、放送が全体として国民の福祉に役立つよう設計されていることから、民間放送も含めた放送文化全体に裨益する受信料の用途は中長期的に国民の利益に適うものと考えます。・放送ネットワークの効率的運用においては、経済合理性と地域事情の反映が重要です。民放事業者とNHKとの間で、検討を深めていく必要があると考えます。</p> <p>【一般社団法人 日本民間放送連盟】 （類似する意見：9件）</p>	<p>具体的な施策については、総務省が主催する「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」での検討内容も踏まえて、関係者間で十分な協議を重ねながら具体化していくものと考えます。</p> <p>詳細な内容については、毎年の事業計画で公表し、都度適正性などをご説明したいと考えています。</p>
<p>将来的な視聴者の負担軽減のために、民放放送事業者の維持コストが増加することになれば経営環境が悪化し、放送ネットワークの効率的運用という趣旨に反することになりかねません。民間放送事業者各社にとっての地域ごとの事情を勘案し、NHKと民間放送事業者双方の経済合理性を第一義に、民間放送事業者と共に維持コストの抑制施策を検討することが重要なポイントとなります。その過程で、NHK独自の仕様の見直しなど設備投資や維持管理の在り方を改め、固定的経費の低廉化を推進していただくよう、要望します。</p> <p>【日本テレビ放送網株式会社】 （類似する意見：3件）</p>	<p>放送ネットワークインフラ維持コストを放送業界全体で低減していくことで、将来的な視聴者の負担軽減につながると考えます。ご指摘の通り、NHK、民間放送事業者双方にとって経済合理性があることが重要で、NHK自身も経費削減に向けて必要な検討を行っていきます。</p> <p>具体的な施策については、総務省が主催する「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」での検討内容も踏まえて、関係者間で十分な協議を重ねながら具体化していくものと考えます。</p> <p>詳細な検討内容については、毎年の事業計画で公表し、都度適正性などをご説明したいと考えています。</p>
<p>視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出（「あまねく伝える関連」）への繰越金還元規模は700億円程度としていますが、民間放送事業者等との協力強化による放送ネットワークインフラの維持は、NHKと民間</p>	<p>今回の修正案では、視聴者の将来負担の軽減を目的に、現時点において業務の円滑な遂行に支障の</p>

<p>放送事業者の二元体制の維持、ひいては両者による信頼性の高い情報発信、「社会の基本情報」の共有といった放送の価値による日本の健全な民主主義の維持に資する重要施策でもあり、その支出規模は必要に応じて今後拡大すべきと考えます。</p> <p>【札幌テレビ放送株式会社】</p>	<p>ない範囲内で最大限の支出規模を計画していません。</p> <p>具体的な施策については、総務省が主催する「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」での検討内容も踏まえて、関係者間で十分な協議を重ねながら具体化していくものと考えます。</p> <p>詳細な検討内容については、毎年の事業計画で公表し、都度適正性などをご説明したいと考えています。</p>
<p>民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用・ソフトウェア化対応研究等・改正放送法の協力努力義務に係る支出の項目に600億円の予算を見込まれていますが、3つの項目にどのような内訳で予算を振り分けられるか、明らかにすることを期待します。また、国内で流通するコンテンツの信頼性向上等に100億円の予算を見込まれていますが、二元体制のもと、放送文化の発展に寄与するために使われることを期待します。</p> <p>【中部日本放送株式会社・株式会社CBCテレビ】</p> <p>(類似する意見：1件)</p>	<p>民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用・ソフトウェア化対応研究等・改正放送法の協力努力義務に係る支出の具体的な施策については、総務省が主催する「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」での検討内容も踏まえて、関係者間で十分な協議を重ねながら具体化していくものと考えます。</p> <p>詳細な検討内容については、毎年の事業計画で公表し、都度適正性などをご説明したいと考えています。</p> <p>コンテンツの信頼性向上の取り組みについては、放送通信融合の時代における日本のコンテンツ産業の信頼性向上に外部プロダクションも含めた業界と協力しつつ取り組みます。</p> <p>ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>
<p>二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域放送の価値を届け続ける施策について・当社はNHK経営計画(2021～2023年度)原案の意見募集に対し、NHKが民放事業者との協力義務について具体的な施策を提案するよう求めており、今般の修正案にて「協力強化」のための先行支出の方針が新たに打ち出されたこ</p>	<p>具体的な施策やスケジュールについては、総務省が主催する「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」での検討内容も踏まえて、関係者</p>

<p>とを評価いたします。・但し、「民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用」については、先の総務省有識者会議「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」でも議論されたように、NHKと民放事業者とでは設備コストの相違など課題も多く、費用低減の方法やスケジュールを具体的に提示して頂きたいと考えます。・インフラ設備については、地域によって事情が大きく異なるため、今後のNHKと民放事業者との具体的な交渉については、キー局ばかりではなく各地域の民放事業者との情報共有の場を設け、地域の実情に沿った協議がなされることを期待します。</p> <p>【株式会社毎日放送】</p>	<p>間で十分な協議を重ねながら具体化していくものと考えます。</p> <p>詳細な検討内容については、毎年の事業計画で公表し、都度適正性などをご説明したいと考えています。</p>
<p>放送ネットワークインフラの設備維持コストの抑制は、民間放送事業者にとっても、重要な経営課題であり、貴協会と連携して進めることは一つの方策として検討に値しますが、その実現に向けては、民間放送事業者個社の経営判断を尊重していただくよう要望します。これに加えて、民間放送事業者との協力強化については、受信料を負担している視聴者の納得が得られるような十分な説明を行うことを要望します。さらに、説明資料では、「通信などの代替手段検討」と記載がありますが、その具体策についても提示を要望すると同時に、その対象となる視聴者の理解・納得をいただくための方策についての提案を要望します。</p> <p>【株式会社テレビユー山形】</p>	<p>今回の修正案では、放送ネットワークインフラの設備維持コストの抑制について、視聴者のみなさまの将来負担の軽減を目的に、現時点において業務の円滑な遂行に支障のない範囲内で最大限の支出規模を計画しています。</p> <p>具体的な施策については、総務省が主催する「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」での検討内容も踏まえて、関係者間で十分な協議を重ねながら具体化していくものと考えます。</p> <p>視聴者のみなさまのご理解を得ることが大前提であり、詳細な検討内容については、毎年の事業計画で公表し、都度適正性などをご説明したいと考えています。</p>
<p>「視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出について」に関して、「還元規模 700 億円程度*」を強調されていますが、この説明が不十分で内容を理解できません。700 億円相当を視聴者に還元されるのか、それとも単に経費として使われるだけなのでしょう？ 経費として使われる場合、なぜ財政安定の繰越金から支出されるのかわかりません。通常の設定投資や諸経費で対応される案件ではないのでしょうか？</p> <p>【個人】</p>	<p>NHK が単独で所有する設備への投資ではなく民間放送事業者も含めた業界全体のコスト削減に取り組むため、繰越金の活用を計画しています。</p> <p>人口・世帯数の減少や物価の上昇等により民間放送事業者も含めて放送ネットワークのコストが増加し、設備の更新・維持が困難となる可能性が指摘されています。</p>

	<p>視聴者のみなさまに追加負担を強いることなく、地域のみなさまに必要な情報を届けることができる体制を維持するため、民間放送事業者と連携して業界全体の維持コスト低減に取り組む計画です。</p> <p>詳細な検討内容については、毎年の事業計画で公表し、都度適正性などをご説明したいと考えています。</p>
--	---

<インターネット活用業務について>

ご意見	NHKの考え方
<p>ネットを本来業務にすることについて 日本では放送局のDXが圧倒的に遅れています。BBCのiPlayerは、15年前にスタートしています。新聞協会や民放連が民業圧迫だと主張しますが、世界では、映像コンテンツ、報道コンテンツをネットで視聴するのはどうの昔に当たり前になっています。先送りにしたことで、主要な動画配信プラットフォームは、日本でも海外資本ばかり（米～今後は中国）になりました。膨大な映像コンテンツを持ち、テレビ局の制作能力もある日本なのに存在感が全くありません。放送（電波を使う）からネットへの流れはもう止めることはできないなら本来の業務の場もネットになるのは当たり前、まず資本力のあるNHKがやってみて、それを皆で共有すれば良いのでは。</p> <p>【60代・男性】 （類似する意見：3件）</p>	<p>現在の放送法では、NHKのインターネット活用業務は放送の補完という位置づけとなっていますが、放送と通信の融合が進んでいる海外と比べると、社会の現状に合わなくなっていると考えています。</p> <p>NHKの役割について、社会において信頼できる基本的な情報、いわば情報空間の参照点として、視聴者・国民から、公共性について一定程度のご期待を頂戴しているのではないかと受け止めています。</p> <p>いずれにせよ、視聴者・国民の皆さまのご理解を得ることが大前提であり、NHKだけで決められるものでもありません。NHKのインターネット活用業務のあり方については、総務省の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の「公共放送ワーキンググループ」でも議論されているところで、こういった場で議論が深まることを期待しています。</p>

<p>インターネット活用業務について・現在、総務省の有識者会議「公共放送ワーキンググループ」において、その制度的位置づけが検討されている最中にもかかわらず、今般の修正案に「在外邦人向けコンテンツの配信」についてしか記載していないことは十分ではありません。・現在の NHK 経営計画（2021～2023 年度）ではインターネット活用業務と類推できる記述として『正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適媒体を通じてお届けし続ける、「新しい NHK らしさの追求」を進めます。』という曖昧な表現にとどまっています。NHK は自ら考えるインターネット活用業務の業務範囲やそのための費用規模等について具体的に示すべきであると考えます。</p> <p>【株式会社毎日放送】</p>	<p>N H K のインターネット活用業務のあり方については、ご指摘の通り、総務省の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の「公共放送ワーキンググループ」において、制度上の位置付けや業務の範囲などについて検討されているところです。現在の経営計画の期間においては当初の計画に沿って業務を進めつつ、将来のあり方については公共放送ワーキンググループの議論等も踏まえて検討していきます。</p>
<p>200 億円という膨大な原資を基に展開しているインターネット活用業務については、「放送の補完」として抑制的な運用が必要だ。なし崩し的な業務拡大の一因となっている「理解増進情報」の定義を厳格化し、抑制する方向で見直すべきだ。同時に、現経営計画はネット業務にかかる抑制的な費用管理の仕組みを具体化することを掲げており、その進ちよくや費用の詳細な内訳を開示すべきである。なお、今後のネット業務の在り方については、公共放送 WG の論点の一つにもなっていることを踏まえ、受信料制度との整合性や他の事業者との競争の公正性、言論の担い手の多様性などさまざまな観点から議論が行われるよう、NHK が自ら考えを示すべきだ。</p> <p>【一般社団法人日本新聞協会】 (類似する意見：2 件)</p>	<p>インターネット活用業務については、実施基準に定める費用の範囲において、費用の抑制的な管理に努めつつ実施してまいります。費用の抑制的管理のための具体的な仕組みとして、外部の専門家の知見も活用して IT 関連投資の適正性を評価する仕組みを既に導入しています。</p>

< NHK 経営計画 2021-2023 年度) の修正における収支の見通しの算定根拠 (案) について >

ご意見	NHK の考え方
<p>事業収入の見通しに衛星契約割合を拡大させ収入拡大を図るとあるが、衛星契約拡大は厳しいのではないかと。</p> <p>【60 代・男性】</p>	<p>2021 年度末で、衛星契約割合は 53% であり、衛星契約には増加の余地があると認識しております。ケーブルテレビ事業者との連携強化や BS 受信確認メッセージを活用した文書、電話による契約手続きの推進などにより「衛星契約割合」を着実に向上させ増収を図りたいと考えています。</p>

【NHK全般に関するご意見】

ご意見	NHKの考え方
受信規約改定に関するご意見	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
NHKの改革や、あるべき姿に関するご意見	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
NHKの存在意義や、民営化・不要などのご意見	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
NHKの事業収入・支出・資産などに関するご意見	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
受信料制度の在り方に関するご意見	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
放送番組など広く番組内容や編集に関するご意見	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
地上波・衛星波・音声波など放送サービスに関するご意見	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
NHKの不祥事に関するご意見	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
特定の顧客対応、SNSへの発信などのNHKの対応に関するご意見	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
いずれのカテゴリにも属さないご意見	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。

【意見募集に関するご意見】

ご意見	NHKの考え方
NHKの提言には不備が多く、多くのことを書きたいのですが2000文字のスペースが足りません。文字制限や一人一回しか意見を言えないのは、個人の意見の場を制約しているため改善すべきです。 【個人】	広く一般にご意見を募集したいと考えており、ご意見は1件に記載したうえでご提出いただきたいと思います。一定の文字制限を設定することは合理的であり、文字制限を設定してもいただいたいご意見を十分に考慮できると認識しています。
11月10日締切とは余りに期間が短かすぎる。もっと充分時間をとれないのか。 【60代・個人】	意見募集は30日間実施していますので、ご理解いただきたいと思います。

※「ご意見」は、いただいた原文のとおり抜粋して記載。